やちエネ第5回みんなで考える会

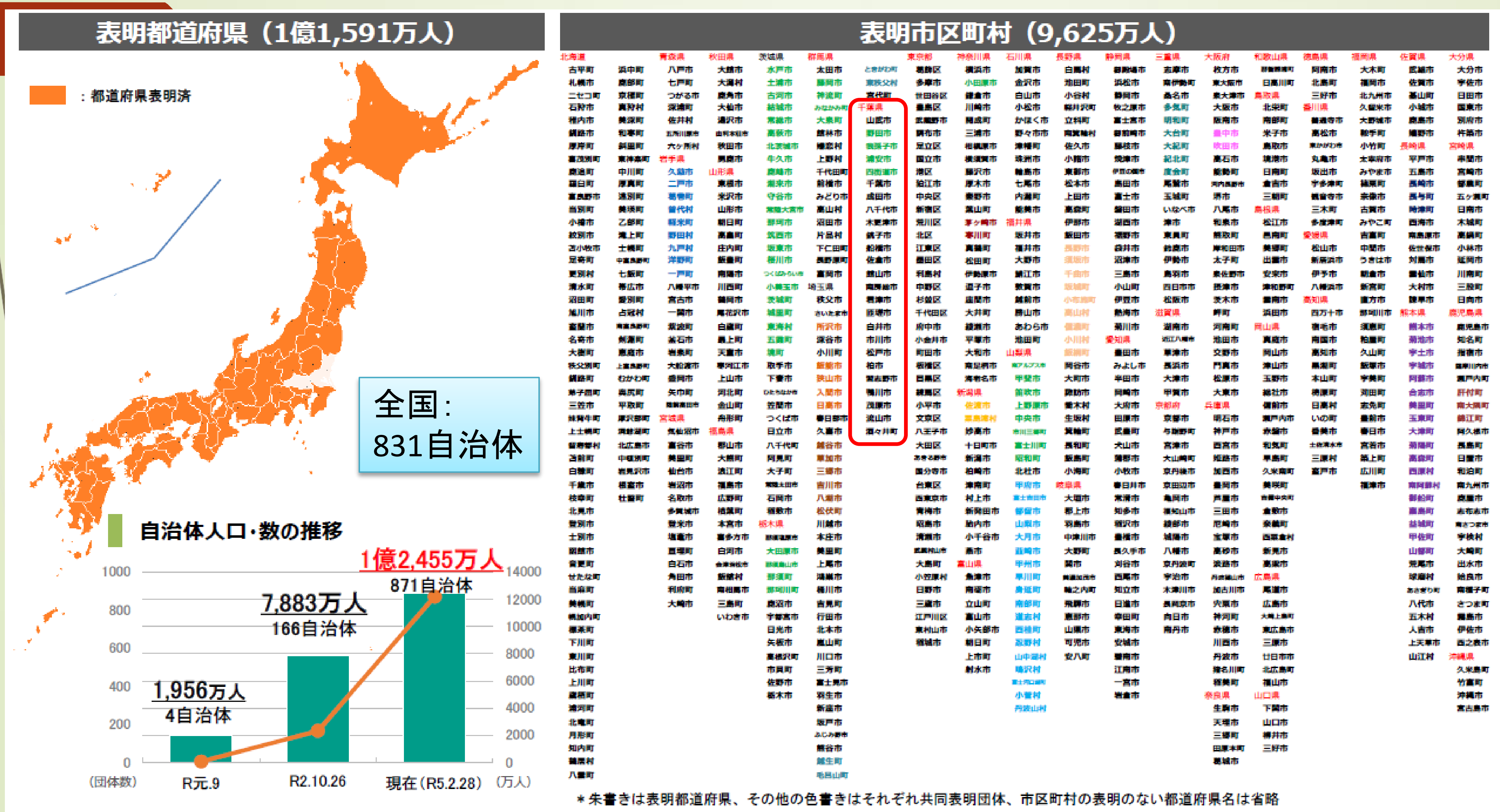
ゼロカーボンシティに向けた取組みの現状

2023年3月19日

やちよ自然エネルギー市民協議会(やちエネ)
松原弘直

日本国内のゼロカーボンシティ表明　2023年2月28日時点
環境省「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体」

千葉県と23市1町がゼロカーボンシティ表明



出所:環境省「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体」
https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html

千葉県
山武市
野田市
我孫子市
浦安市
四街道市
千葉市
成田市
八千代市
木更津市
銚子市
船橋市
佐倉市
館山市
南房総市
君津市
匝瑳市
白井市
市川市
松戸市
柏市
習志野市
茂原市
流山市
酒々井町

千葉県内のゼロカーボンシティ表明(2023年1月31日時点)

自治体	人口	表明日	脱炭素化に向けた主な施策
山武市	5万人	2020/6/2	市の北西部に広がる緑豊かな森林エリアを活用し、バイオマスを軸とした取組みにより、森林の吸収源の保護・増大対策を整え、自然との共生、里山づくり、生物多様性の確保による自然環境保護の体制を整備する。
野田市	15万人	2020/7/8	2020年度改定予定の「野田市環境基本計画」及び2021年度改定予定の「野田市地球温暖化対策実行計画」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを明記
我孫子市	13万人	2020/7/8	2022年改訂予定の「我孫子市環境基本計画」の中に、「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を見据えた目標数値や施策を盛り込む
浦安市	16万人	2020/7/8	2020年度策定予定の第3次環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画において、脱炭素社会を目指す。
四街道市	9万人	2020/7/8	2024年度改訂予定の環境基本計画において、二酸化炭素排出実質ゼロを目指す
千葉市	97万人	2020/11/20	今後，改定予定の「千葉市環境基本計画」及び「千葉市地球温暖化対策実行計画」に，2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを見据えた施策を盛り込み，総合的・計画的な取組みを推進
成田市	13万人	2020/11/25	今後、「成田市環境基本計画」を見直しするなかで、新たな施策・取組を検討する。
八千代市	19万人	2020/12/7	2020年度末に策定予定の「第3次環境保全計画」にCO2の排出を抑制するための具体的な取組みや目標値等を設定する。
千葉県	622万人	2021/2/4	2021年度から改定に着手する「千葉県地球温暖化対策実行計画」に、脱炭素社会実現に向けた具体的な取組みや長期的な目標値について盛り込む
木更津市	13万人	2021/2/10	令和2年3月策定の「きさらづストップ温暖化プラン（木更津市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕）」に基づき、ゼロカーボンシティの実現を目指す。
銚子市	6万人	2021/2/16	洋上風力発電を活かしたまちづくり、地域新電力である銚子電力株式会社などと連携(公共施設に再エネ100%の電力供給)
船橋市	62万人	2021/2/26	2021年4月よりスタートする「船橋市地球温暖化対策実行計画」において取組を推進し、2050年ゼロ・カーボンに挑戦する。
佐倉市	17万人	2021/8/18	「第2次佐倉市環境基本計画（地球温暖化対策実行計画区域施策編）」、「第2次佐倉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を前倒しで改定を行い、「オール佐倉」で取り組んでいく。

千葉県内のゼロカーボンシティ表明(2023年1月31日時点)つづき

	人口	表明日	脱炭素化に向けた主な施策
館山市	5万人	2021/8/30	(1)循環型社会の形成、(2)省エネルギーの推進、(3)環境負荷の少ないまちづくり
南房総市	4万人	2021/8/31	今後策定する地球温暖化対策実行計画(区域施策編)において脱炭素社会に向けた具体的な取組等を盛込み予定
君津市	9万人	2021/9/1	環境に配慮した企業の立地、企業の脱炭素に向けた設備の更新・導入等。再生可能エネルギーを活用したエネルギー効率の高い建築物の普及。電動車等への転換、ICTを活用した公共交通機関の最適化など
匝瑳市	4万人	2021/12/3	市内に多く残る里山等、温室効果ガスの吸収源となる自然を保護し、省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用、ごみの減量化を推進する。また、脱炭素社会の実現に向け、市民・事業者・市が協働した取り組みを検討する。
白井市	6万人	2022/2/16	「白井市第3次環境基本計画」に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を包含させ、市域の脱炭素に取り組む。「白井市第5次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の中で、市の事務及び事業における温室効果ガス排出量を平成25年度比で令和12年度に46%削減を目指す。
市川市	50万人	2022/2/22	「第二次市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、住宅・事務所への太陽光発電設備の導入や建物の省エネ改修、市民・事業者の電気自動車等の購入など。地域新電力会社を設立し、再生可能エネルギーの地産地消
松戸市	50万人	2022/2/24	松戸市地球温暖化対策実行計画の中で「みんなでつくる脱炭素のまちまつど」を掲げ、市民、事業者及び市役所が連携し、省エネルギー及び再生可能エネルギーの普及促進、脱炭素型のまちづくりの推進、地域における連携の推進等
柏市	43万人	2022/2/25	柏市公共施設の脱炭素化に向け，太陽光発電設備等の設置，照明のLED化，環境に配慮した電力調達及び公用車の電動化など，再生可能エネルギーの利用促進と徹底した省エネ化を推進。第三期柏市地球温暖化対策計画の改定。
習志野市	18万人	2022/6/7	「習志野市地球温暖化対策実行計画」の改定及び「習志野市SDGs戦略」の策定を通して、本市が率先して温室効果ガス排出抑制への行動を起こし、市、市民、事業者が共に2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す。 設置可能な公共施設に太陽光発電設備を設置すること、公用車に電動車を導入することなどを検討
茂原市	9万人	2022/11/19	・省エネルギー、再生可能エネルギー設備導入促進・3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進・脱炭素ライフスタイル・ビジネススタイルの定着推進など、従来取り組んできた事業を継続・拡大
流山市	20万人	2023/2/16	全ての市民や事業者が、それぞれの活動において脱炭素型のライフスタイルや事業活動を取り入れ、市民・事業者との協働による省エネルギー生活への転換の推進・再生可能エネルギーの活用などの重点対策
酒々井町	2万人	2023/2/28	「酒々井町地球温暖化対策実行計画」の策定を完了し、2023年度に2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを検討

千葉県内の自治体(ゼロカーボンシティ表明)のCO2削減目標(2030年)

	人口	事務事業編 削減目標 (2030年度)	区域施策編 削減目標 (2030年度)	備考
山武市	5万人	25%削減	なし	「第3次山武市地球温暖化対策実行計画」事務事業編
野田市	15万人	なし	なし	「野田市地球温暖化対策実行計画」事務事業編(2017年)「野田市環境基本計画」(2021年)
我孫子市	13万人	なし	なし	「あびこエコ・プロジェクト5」事務事業編(2021年)　「我孫子市環境基本計画」の改訂予定(2022年度)
浦安市	16万人	35%削減	30%削減	「浦安市地球温暖化対策実行計画」(浦安市ゼロカーボンシティ推進計画) 事務事業編・区域施策編(2021年)
四街道市	9万人	25%以上削減	なし	「四街道市地球温暖化防止実行計画」事務事業編(2020年)
千葉市	97万人	21.8%削減	13.3%	「千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版」事務事業編・区域施策編(2016年)
成田市	13万人	なし	なし	「第3次成田市環境基本計画」(2022年)
八千代市	19万人	なし	22%削減	「第3次環境保全計画」区域施策編(2021年)　「第5次八千代市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」(2021年)
千葉県	622万人	40%削減	22%削減	「千葉県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」(2016年)「千葉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」(2021年)千葉県エコオフィスプラン
木更津市	13万人	なし	27.5%削減	「きさらづストップ温暖化プラン　木更津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」(2020年)　「第3次木更津市地球温暖化対策実行計画」(2019年)
銚子市	6万人	40%削減	なし	「銚子市地球温暖化対策実行計画」事務事業編(2019年)

参考：千葉県の地方公共団体実行計画の策定・取組状況
https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/sakutei/12.html

千葉県内の自治体(ゼロカーボンシティ表明)のCO2削減目標(2030年)

自治体	人口	事務事業編 削減目標 (2030年度)	区域施策編 削減目標 (2030年度)	最新の地球温暖化対策実行計画
船橋市	62万人	なし	26%削減	「船橋市地球温暖化対策実行計画」区域施策編(2021年)
佐倉市	17万人	40%削減	26%削減	「第2次佐倉市環境基本計画」区域政策編(2020年)「第2次佐倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」(2018年)
館山市	5万人	なし	なし	「第4次館山市地球温暖化対策実行計画」事務事業編
南房総市	4万人	なし	なし	「第3次南房総市地球温暖化対策実行計画」事務事業編(2021年)
君津市	9万人	なし	なし	「第4次君津市地球温暖化対策実行計画」事務事業編(2017年)
匝瑳市	4万人	なし	なし	「第2次匝瑳市地球温暖化防止実行計画」事務事業編(2017年)
白井市	6万人	46%削減	なし	「白井市第5次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」(2022年)
市川市	50万人	50%削減	35%削減	「市川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」(2021年)「第三次市川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」(2022年)
松戸市	50万人	33%以上削減	46%削減	「松戸市地球温暖化対策実行計画」事務事業編・区域施策編(2022年)
柏市	43万人		24%削減	「第三期　柏市地球温暖化対策計画」区域政策編(2021年)「柏市エコアクションプラン」
習志野市	18万人	12%削減	なし	「習志野市地球温暖化対策実行計画」事務事業編(2019年)
茂原市	9万人	40%削減	なし	「第二次茂原市地球温暖化対策実行計画」事務事業編(2019年)
流山市	20万人	なし	46%削減	「第4期地球温暖化対策実行計画ストップ温暖化！流山プラン 」区域施策編(2023年)「ストップ温暖化！流山市役所率先実行計画」事務事業編(2020年)
酒々井町	2万人	なし	なし	「酒々井町地球温暖化防止実行計画」事務事業編(2017年度)

参考：千葉県の地方公共団体実行計画の策定・取組状況
https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/sakutei/12.html

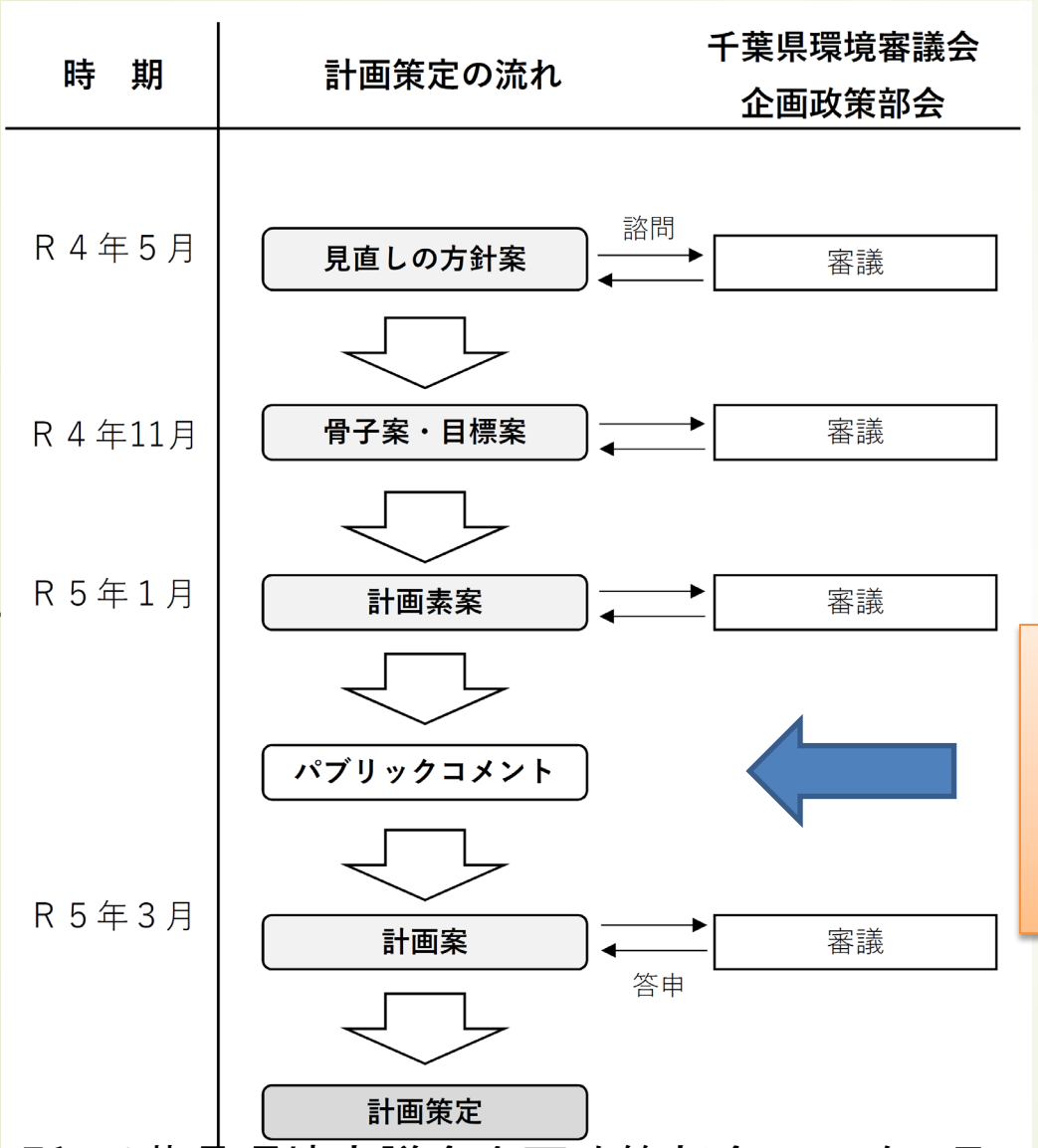
千葉県地球温暖化対策実行計画の見直し方針

改定のポイント：

1. 2050 年の脱炭素社会の実現に向けた県の方向性を示す。
   - 県民の理解促進や行動変容に加え、環境保全と経済成長の好循環となるモデルを構築し、カーボンニュートラルに向けた取組を全庁を挙げて推進する。
2. 国の地球温暖化対策計画の目標の考え方や根拠を踏まえて、本県の産業構造などの特徴を勘案し、2030 年度の新たな削減目標を検討する。
   - 主体別（①家庭、②事務所・店舗等、③製造業、④運輸貨物）の目標については、削減の促進につながる形での目標を検討する。
3. 法定項目である「①再生可能エネルギー等の活用」、「②省エネルギーの推進」、「③温暖化対策に資する地域環境の整備」、「④循環型社会の構築」の各施策に加え、各施策の実施に関する目標を新たに設定する。
4. 「千葉県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（緩和策）と「千葉県の気候変動影響と適応の取組方針」（適応策）を統合する。

計画の推進体制：千葉県カーボンニュートラル推進本部

千葉県地球温暖化対策実行計画改定スケジュール



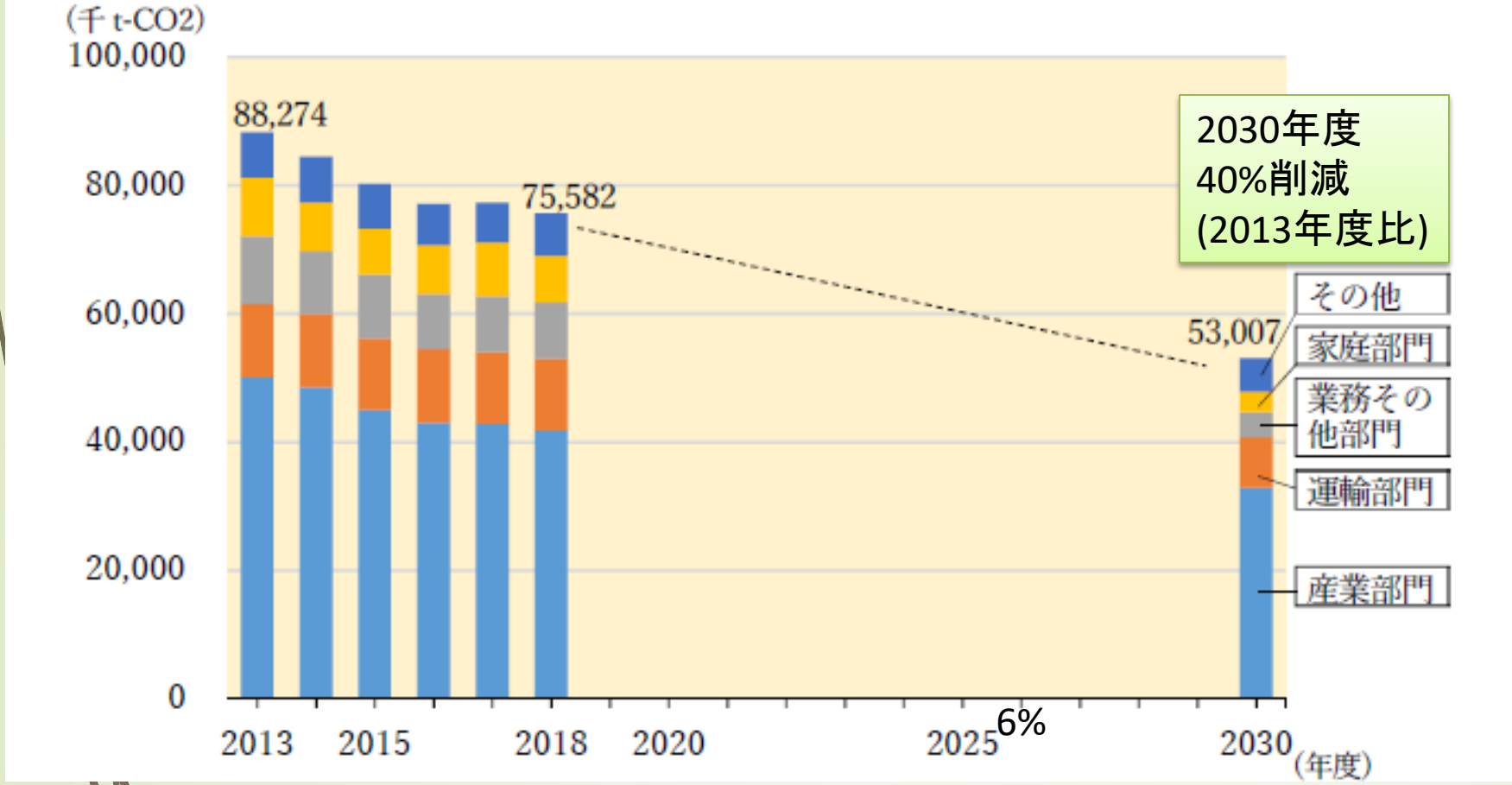
パブリックコメント実施中
(2023年2月28日締切)

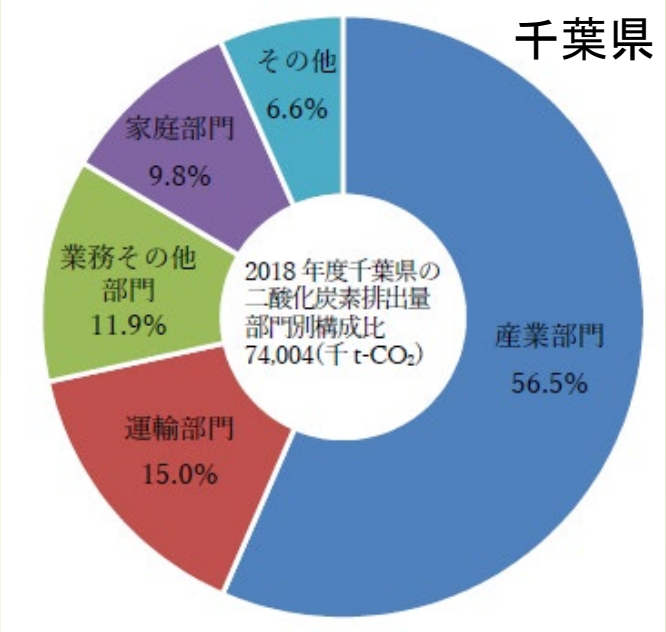
千葉県地球温暖化対策実行計画（素案）及び千葉県カーボンニュートラル推進方針（素案）に関する意見募集
https://www.pref.chiba.lg.jp/ontai/iken/2022/keikaku-suishinhoushin.html

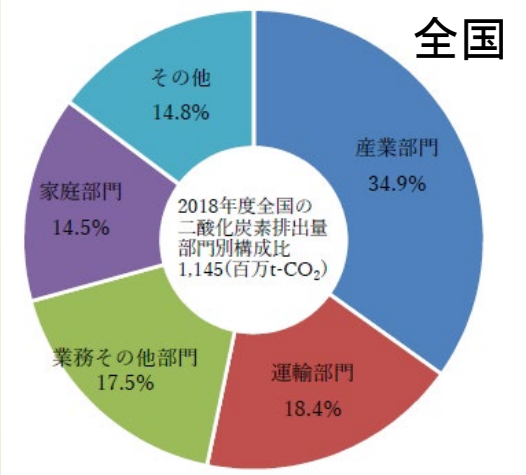
出所: 千葉県環境審議会企画政策部会(2022年5月24日)資料3
https://www.pref.chiba.lg.jp/ontai/shingikai/kikakuseisaku/kikakuseisakubukai2205.html

千葉県の二酸化炭素排出量の推移

- 2018年度のCO2排出量は7,400万トンCO2（全国1位)
- 2018年度は、2013年度比、14.5%減少







出所: 千葉県地球温暖化対策実行計画(素案)
https://www.pref.chiba.lg.jp/ontai/iken/2022/keikaku-suishinhoushin.html

千葉県の温室効果ガス排出削減目標(素案)

2030 年度における千葉県の温室効果ガス排出量を 2013 年度比４０%削減とし、更なる高みを目指す

表 6-2-1　2030 年度の温室効果ガス　(千 t-C02)

部門	2013 年度①	削減量②			2030 年度 ①-②	2013 年度比 ②/①	国の削減目標
			❶ＢＡＵ	❷国施策			
産業	50, 086	17, 143	11, 411	5, 732	32, 943	▲34. 2%	▲38%
運輸	11, 454	3, 612	619	2, 993	7, 842	▲31. 5%	▲35%
業務	10, 535	6, 676	1, 560	5, 115	3, 859	▲63. 4%	▲51%
家庭	9, 176	5, 928	1, 542	4, 387	3, 247	▲64. 6%	▲66%
その他	7, 023	1, 907	1, 128	779	5, 116	▲27. 2%	▲31%
小計	88, 274	35, 266	16, 260	19, 006	53, 007	▲40. 0%	▲46%

＜算定方法＞

❶ＢＡＵ排出量を算定

※「４－２　2030 年度の温室効果ガス排出量（ＢＡＵ排出量）の推計」を参照

❷国施策による削減分を、県の指標（世帯数、出荷額　等）を用いて算定

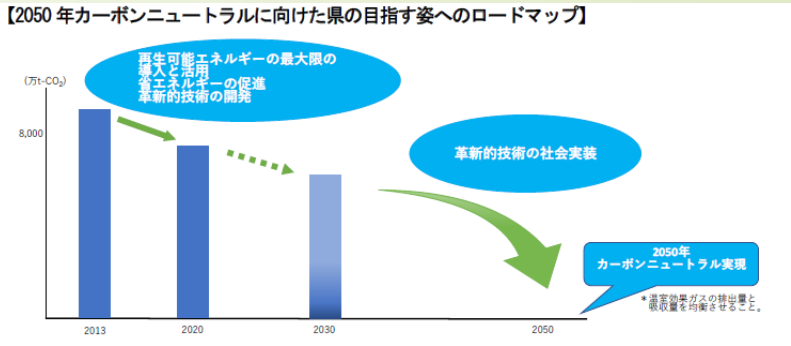
※国施策による削減分には、普及啓発や導入支援など、県や市町村の実施が期待される施策による削減も含まれています。

出所: 千葉県地球温暖化対策実行計画(素案)
https://www.pref.chiba.lg.jp/ontai/iken/2022/keikaku-suishinhoushin.html

千葉県カーボンニュートラル推進方針(素案)

- 2050 年カーボンニュートラルに向けた千葉県としての目指す姿や、本県が有する様々な特色やポテンシャルを活用した取組の方向性を示す。

〇中期的な取組（～2030年度）
・再生可能エネルギーの最大限の導入と活用、省エネルギーの促進
・既存の先進技術の最大限の活用とカーボンニュートラル実現に向けた革新的技術の開発
〇長期的な取組（2030年度～）
・産業界で開発が進められている革新的技術の社会実装が進むことによるカーボンニュートラル達成への飛躍



取組の方向性：
(1) 本県の立地環境を最大限に生かした再生可能エネルギーの導入促進
- 太陽光発電、風力発電(洋上風力)、バイオマス発電等の導入促進

(2) 本県の経済を牽引し国民の生活を支える京葉臨海コンビナートにおける脱炭素化の促進
- カーボンニュートラルコンビナート(各産業の脱炭素化、企業間連携)

(3) 世界とつながる成田空港・千葉港の広域物流拠点・ネットワークにおける脱炭素化の促進
- カーボンニュートラルエアポート、カーボンニュートラルポート、グリーン物流

(4) 全国屈指の農林水産県としての強みを生かした先駆的取組の促進
- 農業・農地、林業・森林、水産業・海洋の脱炭素化

(5) 県民の意識改革や行動変容を通じた脱炭素型ライフスタイルへの転換
- 住宅・建築物の省エネルギー化、次世代自動車、コンパクトなまちづくり、サーキュラーエコノミー等

(6) 先進的・優良な市町村の取組の県全域への横展開と全国への波及
- 脱炭素先行地域、スマートシティ、地域新電力、地域マイクログリッド、シェアリングエコノミー、自治体間連携

出所: 千葉県カーボンニュートラル推進方針(素案)より
https://www.pref.chiba.lg.jp/ontai/iken/2022/keikaku-suishinhoushin.html

第4次千葉県庁エコオフィスプランの改定（骨子案）

CO排出量削減目標：40%→50%

計画期間：2021年度から2030年度(基準年度2013年度)

計画範囲：全ての機関(知事部局、企業局、病院局、議会、教育庁、警察本部、各行政委員会)

項　目	現　行	改正案
①太陽光発電	庁舎等の建替え・大規模改修等の際に、導入を検討	設置可能な県有施設の建築物等の 50%に設置を目指す
②電動車	電気自動車やハイブリッド自動車等を積極的に導入	公用車を全て電動車とすることを目指す（代替できる電動車がない場合を除く）
③ＬＥＤ照明	庁舎等の建替え・大規模改修等の際に、原則導入	照明を全てＬＥＤ照明とすることを目指す
④再エネ電力	再エネの導入可能性について研究	再エネ電力調達に係る目標について検討していく
⑤ＺＥＢ化	庁舎等での導入実現に向けて研究	今後新築する建築物は、原則ＺＥＢ Oriented 相当以上とし、新築建築物の平均でＺＥＢ Ready 相当を目指す

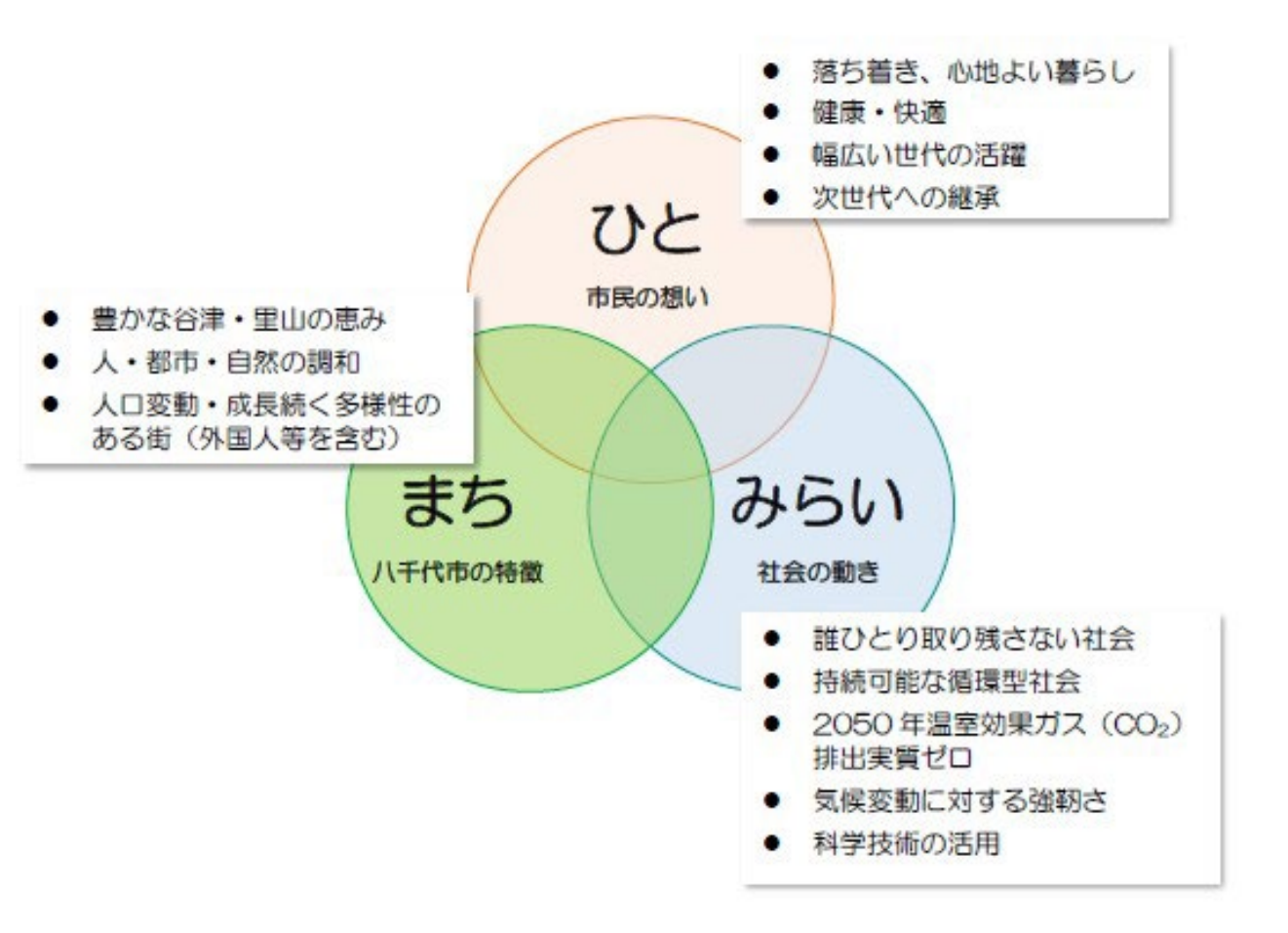
※　省資源の推進や環境に配慮した調達の推進等の現行の取組は継続する。

出所: 千葉県環境審議会企画政策部会(2022年5月24日)資料5
https://www.pref.chiba.lg.jp/ontai/shingikai/kikakuseisaku/kikakuseisakubukai2205.html

八千代市の環境政策：これまでの経緯とこれから

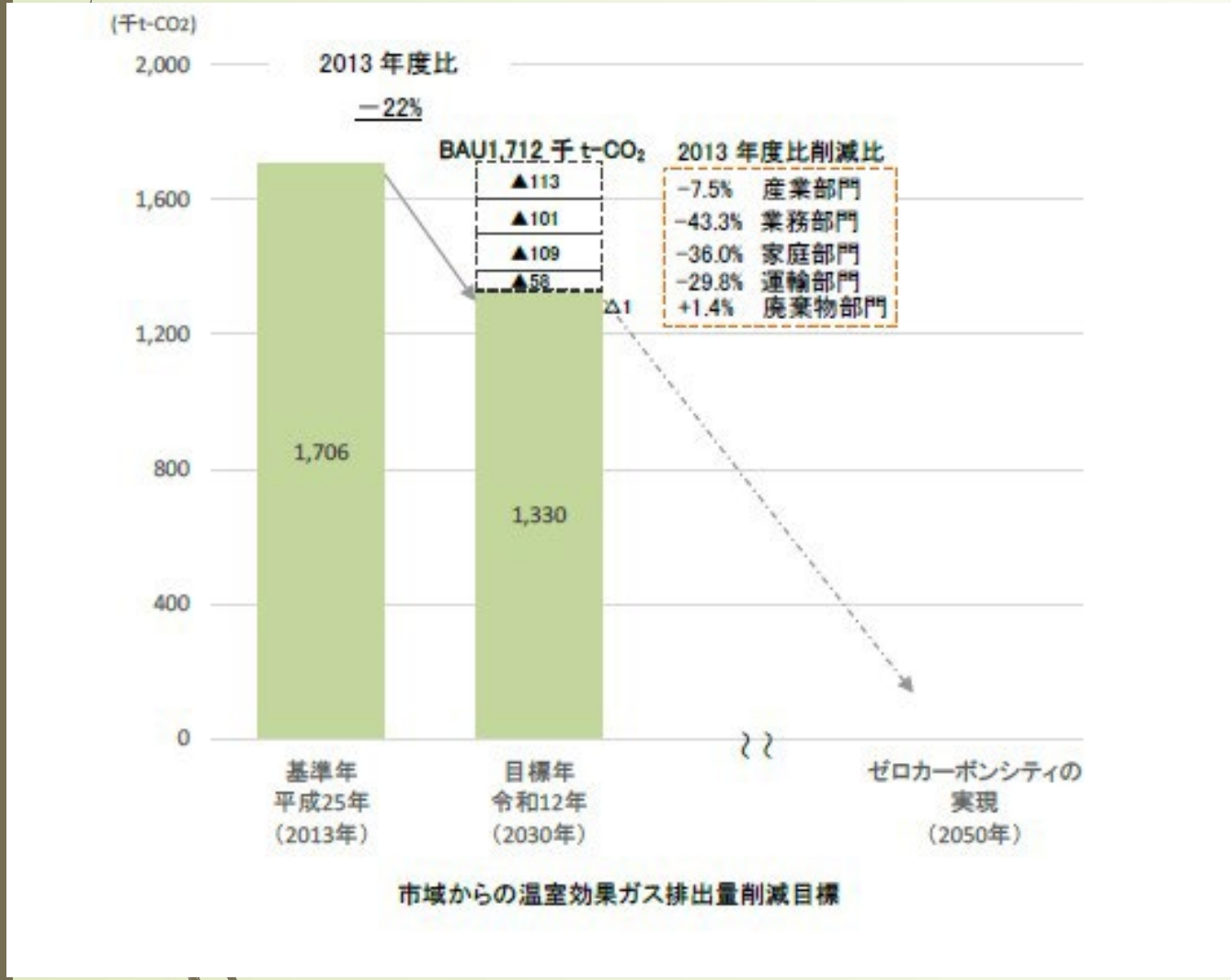
- 1998年に「八千代市環境基本条例」を制定
- 2000年に「八千代市環境保全計画」を策定
- 2011年に「第2次環境保全計画」(計画期間:2011年-2020年)を策定
- 2021年に「第3次環境保全計画」(計画期間:2021年-2030年)を策定し、2025年度に必要に応じて計画を見直す
- 前期アクションプラン(2021-2025年)を策定(2022年2月)

計画の見直しを検討中



出所: 八千代市第3次環境保全計画(2021年3月)

第3次環境保全計画：
八千代市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)



八千代市の温室効果ガス排出量の削減目標：
基準年：2013年度
目標年：2030年度　22%削減
(市民一人あたり26%削減)

産業部門： 7.5%削減 (各業界目標)

業務部門： 43.3%削減
(床面積あたりエネルギー消 費量を40%減)

家庭部門： 36.0%削減
(世帯あたりのエネルギー消 費量を30%減)

運輸部門： 29.8%削減
(自動車燃料消費を25%減)

廃棄物部門： 1.4%増加
(一人当たりのごみの排出 量15%減)

出所: 八千代市第3次環境保全計画(2021年3月)

八千代市内の再生可能エネルギー導入状況

2020年度:
30,919kW
(36,842MWh/年)※推計

住宅用:17,639kW(約4400軒)
事業用:13,280kW

	単位	現在 (2019 年度)	中間目標値 (2025 年度)
再生可能エネルギーの活用(市域)	MWh	30,844 (2018 年度)*	56,240

*:環境省(自治体カルテ)

1.8倍

出所: 八千代市第3次環境保全計画(2021年3月)

基本施策1-2:再生可能エネルギー等の導入推進

再生可能エネルギー等の利用推進、バイオマス等未利用エネルギーの活用、水素エネルギーの活用

施策	施策内容		担当課
(1)再生可能エネルギー等の利用推進	①	公共施設において太陽光発電などの再生可能エネルギー利用設備の導入に努めます。	環境政策室
	②	住宅用省エネルギー設備等設置補助制度を通じて、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー設備導入を促進します。	環境政策室
	③	相談対応や情報提供を行うことにより、民間事業者が市内で計画を検討している太陽光発電、熱利用施設を推進します。	商工観光課 環境政策室
	④	八千代市中小企業資金融資制度における環境経営応援資金などを通じて、事業者による再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入を促進し、化石燃料の消費の抑制を図ります。	商工観光課
	⑤	地域における再生可能エネルギーや、コージェネレーションシステムなど、防災性の高い分散型エネルギーの導入を推進します。	危機管理課 環境政策室
(2)バイオマス等未利用エネルギーの活用	①	食品廃棄物や家畜排せつ物、浄化槽汚泥、剪定枝などについて、バイオマスエネルギー源等としての利活用に向けた方策を検討します。	農政課 クリーン推進課 清掃センター
	②	廃食用油の収集及び再生利用(燃料化)を継続します。	クリーン推進課 清掃センター
	③	廃棄物処理施設における高効率な発電設備、熱回収・利用等について導入を検討します。	クリーン推進課 清掃センター
	④	工業団地等において複数の建築物でエネルギーを効率的に利用するなど、面的な未利用エネルギー利用の導入を支援します。	商工観光課 環境政策室
(3)水素エネルギーの活用	①	温室効果ガスの排出削減や大気汚染の移動発生源対策などのため、電気自動車や燃料電池自動車などといった次世代自動車について、公用車への率先導入や普及啓発に努めます。(再掲)	資産管理課 環境政策室 教育総務課 経営企画課
	②	エネファーム(家庭用燃料電池)の導入・普及に努めます。	環境政策室

出所: 八千代市第3次環境保全計画
前期アクションプラン(2022年2月)

第3次環境保全計画：戦略的・重点的施策
ゼロカーボンシティ推進プロジェクト

1. 3E＋s(省エネ・創エネ・蓄エネ)の推進
   - (補助制度を通じて)家庭におけるエネルギー消費を抑え、太陽光・太陽熱、水素をエネルギーに変 え、エネルギーを貯めて使い、防災性も高める3E＋Sを推進
   - 再生可能エネルギー等の普及のための活動を行う市民団体、事業者を支援
   - 防災拠点への太陽光発電設備等の導入に努める
2. バイオマスエネルギーの利用促進
   - 廃食用油の収集及び再生利用(燃料化)を継続
3. グリーンビルディングの推進
   - 低炭素建築物新築等計画認定制度を通じて省エネルギー性能を有した建築物の普及に努める
   - 市街地の住宅、事業所における建築緑化を推進
4. 水・緑を活用したまちづくり
   - 道路・河川沿岸などのオープンスペースや公共施設の緑化を推進。新川に水辺の拠点を整備
   - 歩道や自転車道の整備を検討するなど、歩車分離をすることで、歩きやすいまちづくりを推進
   - 雨水流出を抑え、ヒートアイランド現象を緩和する透水性舗装や雨水浸透ますの設置を推進

出所: 八千代市第3次環境保全計画(2021年3月)

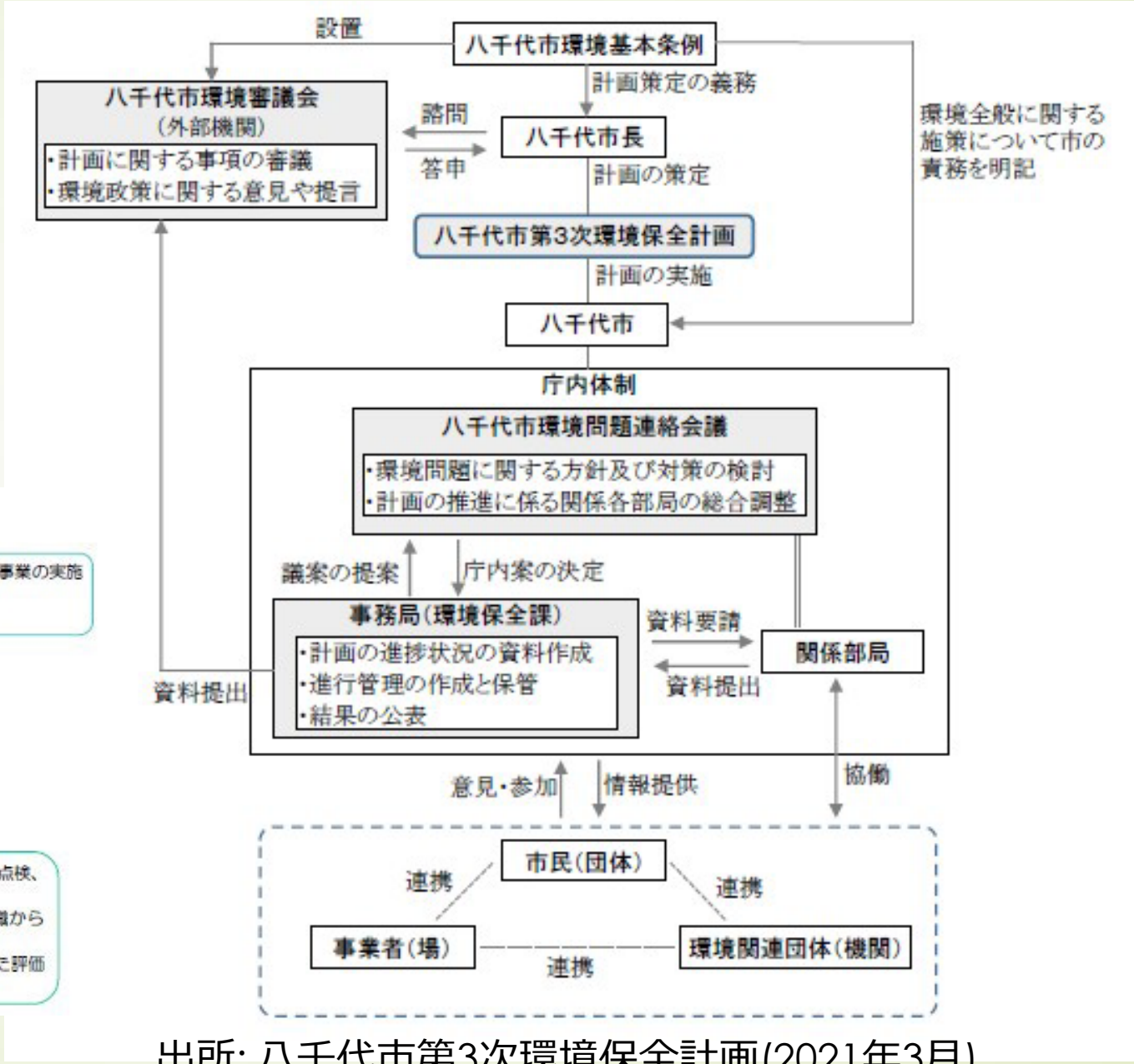
第3次環境保全計画：戦略的・重点的施策
ゼロカーボンシティ推進プロジェクト

事業	施策内容		担当課
1）3E＋S（省エネ・創エネ・蓄エネ）の推進	①	住宅用省エネルギー設備等設置補助制度を通じて、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー設備導入を促進します。（再掲）	環境政策室
	②	相談対応や情報提供を行うことにより、民間事業者が市内で計画を検討している太陽光発電、熱利用施設を推進します。（再掲）	商工観光課 環境政策室
	③	八千代市中小企業資金融資制度における環境経営応援資金などを通じて、事業者による再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入を促進し、化石燃料の消費の抑制を図ります。（再掲）	商工観光課
	④	災害対策・防災拠点の整備を推進します。また、防災拠点への太陽光発電設備等の導入に努めます。（再掲）	危機管理課
2）バイオマスエネルギーの利用促進	①	廃食用油の収集及び再生利用（燃料化）を継続します。（再掲）	クリーン推進課 清掃センター
3）グリーンビルディングの推進	①	建築物の省エネルギー消費性能の向上に関する法律など脱炭素型建築物の促進に関連する法令に基づいた認定や届出制度を通じて建築物の省エネ性能の向上を図ります。（再掲）	建築指導課
	②	建物の断熱性向上、エネルギー削減に資する屋上・壁面緑化等、市街地の住宅、事業所等における建物緑化を推進します。（再掲）	公園緑地課

事業	施策内容		担当課
4）水・緑を活用したまちづくり	①	道路・新川沿岸などのオープンスペースや公共施設の緑化を推進します。（再掲）	環境政策室
	②	「印旛沼流域かわまちづくり計画」に基づき、新川の水辺の賑わいを創出する水辺の拠点整備を進めます。（再掲）	企画経営課 公園緑地課
	③	「印旛沼流域かわまちづくり計画」に基づく水辺の拠点整備を通じて、印旛沼流域における人々の交流、地域活性化を図ります。（再掲）	企画経営課 観光推進室
	④	歩道や自転車道の整備を検討するなど、歩きやすいまちづくりを推進します。（再掲）	土木建設課 土木維持課
	⑤	適正な水循環の確保を図るため、市街地等における緑化の推進、雨水の地下浸透を進める透水性舗装や雨水浸透ますの設置など、雨水流出抑制対策を推進します。（再掲）	土木建設課 下水道課

出所: 八千代市第3次環境保全計画
前期アクションプラン(2022年2月)

八千代市第3次環境保全計画：推進体制：



進行管理

出所: 八千代市第3次環境保全計画(2021年3月)